

又、駐神戸韓国領事館では本国政府の意向の一端として

「在日韓国人が所持する外国人登録証明書の重要性は認めらるが、しかし、韓国国民を標榜するな
ら韓国国民登録が、より重要である。」「国民を通じ韓国国民登録の義務を強調させ登録させること
によって韓国国民としての自覚をうながし、祖國に対する愛國心の扶植をはかるものである。」「
と述べられている。

三 参考事項

韓国領事館は国民登録問題のみならず、あらゆる機会をとらえ、民間兵庫県地方本部の組織強化を
はかり、同本部を朝鮮連兵庫県本部に対抗できる組織に育成すべく指導しており、団員の中には民間
の自治、自主性がそなわれると領事館の指導に不満を洩らすものもある。

三 出入国関係

核禁広島県民会議らによる「韓国陝川被爆者診療センター」建設計画等について

核禁広島県民会議が主となつて、本年六月発足した「韓国陝川被爆者診療センター」建設広島県民会議

は、その後、本年八月には核禁本島県民会議の役員及び民団本島県本部団長らが渡韓し、建設資金の一部と韓国原爆被害者援護協会へ交付するなど本格的に動きはじめ、このほど同センター建設工事に着手する運びとなった。

これら建設計画の進展状況等は次のとおりである。

韓国陝川被爆者診療センター建設本島県民会議発足の経緯

当初核禁本島県民会議は、「折鶴の会」等の協力を得て来日した韓国人被爆者の診療などを行つていたが、一昨年と昨年の二回にわたり韓国に診療医師団を派遣した結果、被爆者約二、〇〇〇人が密集するといわれる慶尚南道陝川郡の陝川地区に原爆被爆者診療センターを建設する事となり、緊要であるとし、この実情を訴えるとともに建設費等の寄付について協力を求めるため、六月三日、韓国陝川被爆者診療センター建設本島県民会議」を次の役員で発足させた。

顧問 永野 巖 雄 本島県知事

我崎 始 成 本島地方同盟会長

岡本 直 正 本大原爆放射能医学研究所所長

熊平 清 一 本島県日韓親善協会会長（熊平金庫社長）

重藤 文 夫 本島原爆病院長

村田可部 広島県商工会議所会頭

原田東岷 原田病院長

ほかには広島、因幡、尾道、府中、福山、三原、大竹の各市長

議長 村上忠敬 広島女学院大学長

常任理事 相原和光 広島YMCA総主事

石田定 広島原爆病院内科部長

岩田幸男 中砲労広島県本部委員長

河村虎太郎 河村病院長

姜文照 氏田広島県本部部長

事務局長 福永久義 広島地方同盟書記長

ほか事務局員九名

監事 河本一郎 折鶴の会代表

ほか二名

具体的建設計画

八月一日広島市で開かれた核薬広島代表者会議の席上発表された内容は、診療センター建

設本島県民会議が韓国原爆被害者援護協会、韓国労働組合総連盟、

所長ら関係者と協議を重ねた結果最終的に合意に達した諸点は次のとおり

○ 建設場所は慶尚南道陝川郡陝川面とする。

○ 建設予定地は陝川保健所に隣接する土地(公有地)一五坪をあてる。

○ 当面八〇坪程度の診療センターを建設し、将来隣接の陝川保健所とつなぎ

計する。

○ 建設費並びに直接原爆病診療に必要な医療器具は、本島県民会議が寄贈する。

○ 直接原爆病治療に必要な医療器具以外の医療器具は、韓国保健社会部が購入する。

○ 医師及び検査技師の増員は、韓国保健社会部が行う。

○ 診療センターの建設促進並びに運営は、韓国保健社会部、韓国原爆被害者援護協会、

組合総連盟、地元関係者の間で協議してすすめる。

○ 一九七三年秋の完成を目標に両国の関係者は準備をすすめる。

診療センターの概要

(一) 土地坪数 三七九、二平方メートル(一一五坪)

(二) 建物概況

○ 建坪 一階 二六八平方メートル 地階 二〇平方メートル

計 二八八平方メートル（八七坪）

○ 建物（鉄筋コンクリート平屋構造（電気・暖房・衛生設備付））

○ 建築費 七二〇万円（邦貨約五五〇万円、坪当り約六・四万円）

(三) 敷地周囲の環境

○ 正面は幅六メートルの道路にする。

○ 北側に高さ二メートルの既存石築があり周囲は住宅街である。

○ 陝川郡主理官庁との距離が四〇〇メートル以内である。

三 計画の進展状況

さる八月二〇日「韓国陝川被爆者診療センター」建設広島県民会議の事務局長福永久義、常任理事

姜文熙（民間広島県本部部長）らが渡韓して核禁広島県民会議の街頭募金及び同盟系の資金カンパ等

を策めた金三〇〇万円を韓国原爆被害者援護協会に交付した。

同協会ではこの資金をもとに、一〇月末完成を目標に既に九月一日から着工しており、残余の建築

費二〇〇余万円は工事完成までに「韓国陝川被爆者診療センター」建設広島県民会議が準備するこ

とされている。

予定どおり完成すれば十一月一日に落成式を行い「同診療センター」建設広島県民会議が医療回

と派遣し、最初の診療を実施する予定であるが、同診療センターにおける診療が軌道にのる時期は今のところ未定である。

四 その他

1) 広島県下居住の韓国人のうち約七割が陝川郡出身といわれており、民間広島県本部が中心となり「診療センター」建築費及び医療器材購入の資金作りに協力するため、同本部内に募金箱を設けて募金を呼びかけた結果、現在までに約一〇〇万円が集められている。

2) 戦時中韓回陝川郡の住民が広島県に集中居住したのは、戦前陝川郡から来広した者が事業に成功し、多数の同郷人を呼び寄せたことにあるも、現居住者にもその系統に属する者が多い。

なお、五年前の韓回被爆者協会（在ソウル）の統計では、韓国原爆被爆者数は慶尚南道全体で二八四名が登録されていたが、慶尚南道陝川郡庁の昨年四月の調査では一〇二二名、また陝川保健所の本年七月末の集計では七九三世帯二一九七名といわれているが、最近のマスコミによると現在韓回在住の被爆者総数は約二〇、〇〇〇人ともいわれている。

3) 対北朝鮮貿易商社「福井県貿易株式会社」の巻足について

本年五月、福井県知事 岡田 幸三「日朝友好促進福井県代表団」が、北朝鮮を訪問して、対北朝鮮貿易